

4-2

健康づくりの推進



目次

風しん予防接種助成事業	1
献血推進事業	3
食育推進事業	5
妊婦健康診査事業	7
がん検診事業	9
基本健康診査事業	11
特定健康診査事業	13
特定保健指導事業	15
病院評価委員会事業	17
生活習慣病重症化防止モデル事業	19
前立腺がん検診事業	21
ちっごいきいき元気アップ筋力トレーニング事業	23

平成25年度 新規事務事業評価表 (ソフト)

ID 事務事業名

部

担当部署

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

事務区分

根拠法令・要綱等	予防接種法	作成日	平成25年 5月20日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	平成25年度

必要度合

基本事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のきっかけ

平成24年からの全国的な風しんの流行を受け、妊婦を守る観点から、風しんの予防接種費用助成を行うことで、予防接種を受けやすい環境を整えることにより、風しんのまん延を回避する。

事業立案のねらい (何・誰をどのような状態にしたいのか)

妊娠を予定または希望している女性及びその配偶者、妊娠している女性の配偶者で、予防接種を希望する者に対し、予防接種費用助成を行うことにより、予防接種を受けしやすい環境を整えることで、妊婦の感染を予防し、ひいては先天性風しん症候群の子どもの出生を防止する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	<input type="text" value="妊婦、妊娠を予定または希望している女性、その配偶者"/>	<input type="text" value="医療機関"/>	

実施内容 (年度別に異なる場合は分かるように)

満24歳以上満52歳未満の筑後市に住民登録がある者で、これまでに「風しん」に罹患したことがなくかつ「風しん」の予防接種未接種者で、対象条件に該当する者に、自己負担の範囲内で接種費用を助成する。
 ・対象条件：①妊娠を予定または希望している女性及びその配偶者
 ②妊娠している女性の配偶者
 ・助成額：風しんワクチン及び麻しん風しん混合ワクチンのいずれかを接種した場合
 ①風しんワクチン接種 3,000円
 ②麻しん風しん混合ワクチン接種 4,500円
 ・助成回数：1回
 ・助成適用接種期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日

成果指標名①	単位
助成事業利用者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 事務事業名 風しん予防接種助成事業

2. コスト、実績の推移 24年度決算 25年度予算 26年度計画

年度別計	計画	24年度決算	25年度予算	26年度計画			
	計画		予防接種費用助成（償還払い）				
	実績						
ア 予算額・決算額	千円	0	0	0			
国・県支出金		0	0	0			
その他財源		0	0	0			
地方債		0	0	0			
一般財源		0	0	0			
イ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00			
ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	0			
エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00			
オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	0			
カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00			
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	0			
ク 成果指標①	人	0.00	1,000.00	0.00			
②		0.00	0.00	0.00			
③		0.00	0.00	0.00			
④		0.00	0.00	0.00			
ケ 活動指標①		0.00	1,000.00	0.00			
②		0.00	0.00	0.00			
③		0.00	0.00	0.00			
④		0.00	0.00	0.00			
コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0			

3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	国立感染症研究所の発表では、過去5年間で最多だった2012年の2.27倍の感染報告が既にあがっており地方への拡大は避けられない状況と言える。先天性風しん症候群のリスク回避のため予防接種を勧める必要性は高い。
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	定期予防接種の機会がなかった年齢層を対象とし、妊娠を希望する女性及び配偶者に限定して実費の1/2程度を一律に助成するため、制度の趣旨にそった公平性は担保されている。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	予防接種は保険適用外のため費用負担が大きい。助成制度を設けることで接種の動機づけとなり予防対策が進めば先天性風しん症候群の出生リスクは低減するため有効性は高い。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	要件確認や支払処理など一定の事務作業が発生するため、手続きの簡素効率化（簡易システム化など）と請求者の利便にも配慮した請求フローを検討すること。

今後の方向	計画のまま実施

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 161 事務事業名 献血推進事業

部 市民生活部

担当部署 福祉事務所障害者支援係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康
寿命が延びている。

基本事業 施策の総合推進

根拠法 令・要 綱等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

血液製剤の安定供給のため、国・県の定めた献血推進計画を受け、筑後市献血推進協議会が実施している献血事業を向上させる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	筑後市献血推進協議会市民	福岡県赤十字血液センター	日本赤十字社赤十字血液センター

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

筑後市献血推進協議会に対し、補助金を交付する。（年間100,000円）
また、同協議会の事務局を担っており、日本赤十字社の血液センターと協力して、公民館やスーパー駐車場等を利用し献血事業を行っている。献血の際には、事前に広報掲載・チラシ配布・ポスター掲示などで周知をすると共に、会場の行政区などに協力を依頼し、参加者の確保に努める。

成果指標名①	単位
献血者数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
献血実施回数	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	補助金交付 献血実施							
	実績							
年度別計画	補助金交付 献血実施							
ア予算額・決算額	千円	100	100	100	100	100	100	100
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		100	100	100	100	100	100	100
イ従事者数(正規)	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	898	898	898	898	898	100	100
ク成果指標①	人	382.00	376.00	500.00	500.00	500.00	500.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	回	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 161 事務事業名 献血推進事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	高齢化に伴い、地域で献血できる人口が減っている。
--------------------------------------	--------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	小
	旧態然とした日赤と自治体の関係が継続している事業のひとつと思われる。本来、日赤の業務であるが、それを自治体が支えている形となっている。全国的な問題であり、補助金も含め日赤による事業の展開方法の見直しに期待したい。事業としては必要不可欠であるが、市の業務かといえば明確には区別することが難しい。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	市内全域で事業（献血）が行われているが、本来の業務は日赤ではないかとの疑問は残る。市民は血液を提供するという負担を強いられ、受益者は血液を必要とする患者であり、患者が負担する費用は日赤の収益となる。よって日赤からの一定の補助金などの制度が創設されてもよいような事業である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	小
	啓発方法としては、区長への啓発依頼、広報、隣組回覧での啓発、当日の広報車による呼びかけと様々な周知方法をとっているが年々献血者が減っている。平日の昼間という勤務時間での地域での献血では一定の限界なのかもしれない。しかし現在の日赤の献血事業体制（本命は週末のイベント会場等）では継続するしか方法がないのではないか。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	現在、市より協議会へ補助金を支給しているが本来は日赤の収益となっているため、その分は日赤から補助金が支給されることが本来の姿ではないだろうか。しかし、その体制こそが旧態然とした戦後からの日赤と自治体との関係ではないだろうか。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 青木 靖文	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 前回評価時と同様に障害者支援係の担当業務である。ただし、平成25年度より社会福祉法人の許認可や監査業務の移管に伴い、地域福祉担当係が新設された。平成25年度より地域福祉担当係が業務を担当しており、当係が総務係的な業務を担当しており、前回評価時より改善できた。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 254 事務事業名 食育推進事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

基本事業 健康増進事業の推進

根拠法令・要綱等	食育基本法	作成日	平成25年 7月 3日
	ちっこの生命をつなぐ食育条例	事業開始	平成19年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

食育を通して、市民が健全な心身を培い、豊かな人間性を育み、健全で安心して暮らせる温かいまちになる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	全市民		食育に関連する機関・団体

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

食育の啓発
食育講演会の開催
食育関連教室の実施
ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の運営
各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握

成果指標名①	単位
「食育」に関心がある人の割合	%
計算式	アンケートで「関心がある」・「どちらかといえば関心がある」と答えた人数÷回答者総数
成果指標名②	単位
食に関する教室などの参加者延べ数	人
計算式	健康づくり課管理栄養士が指導した教室参加者延べ数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
管理栄養士の教室等での活動件数	件
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握
	実績	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握	食育の啓発 食育講演会の開催 食育関連教室の実施 ちっこの生命をつなぐ食育運動推進会議の開催 各課、関係団体等取り組みの状況の進捗状況把握
ア	予算額・決算額	千円	508	1,389	2,552	2,862	2,716	2,716
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		508	1,389	2,552	2,862	2,716	2,716
イ	従事者数(正規)	人	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	1,605	2,486	3,649	3,959	3,813	3,813
ク	成果指標①	%	79.30	81.10	95.00	95.00	95.00	0.00
	②	人	2,394.00	3,047.00	2,800.00	2,800.00	2,800.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	件	0.00	0.00	150.00	150.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	17.0	19.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 254 事務事業名 食育推進事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	ライフスタイルや価値観・ニーズの高度化・多様化に伴い食生活を取り巻く環境が大きく変化してきた。また、食に対する意識、食への感謝の念や毎日の「食」の大切さに対する意識が希薄になってきた。 (食をめぐる問題：栄養の偏り・不規則な食事・肥満や生活習慣病の増加・過度の痩身志向・食の安全・食の海外への依存・伝統的食文化の危機等)
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	健康志向や食の安全安心に対する関心が高まる一方で、ライフスタイルの多様化などにより食を取り巻く環境は大きく変化し、生活習慣病の増加など様々な問題も生じている。市民一人ひとりが健康でいきいきと過ごすために、生活の基本である「食」は非常に重要であり、食育は今後も力を入れて取り組む必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	食育は子どもから高齢者まで全ての市民に関わることであり、市民全体が受益者となる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	平成24年度に比べて数値は向上している。食に関する教室の参加者数と関心がある人の割合は連動していると考えられるため、今後も積極的に事業を遂行することで市民の関心度を高めることができるのではない。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	見直しの余地はないと思われるが、関係機関・団体とさらに連携を強化し、行政だけでなく市全体で食育を推進することでより効率的に事業を推進することができる。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 小田 昌孝

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 成果維持</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 手段改善</p> <p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>拡大</u> _____</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改善案の進捗実施状況</p> <p>平成24年度は、部会を設けた会議を重ね、市民・関係機関・団体が連携して第2次ちっこの生命をつなぐ食育推進計画を策定した。今後は「周知から実践へ」をコンセプトに、計画の進捗状況の把握と確実に事業を進行することでさらなる食育の推進を図る。</p> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>健康の保持・増進のために、食育に関心のある住民を95%以上とするよう、効果ある講演会、地産地消の推進、食育の情報発信、家庭、地域、学校、幼稚園、保育園における学習や体験など計画に基づき各担当課での実施を推進する。 平成26年度は、地産地消推進登録店を開始するため、事業所に掲示する物品等を準備する。310千円</p>
--	---

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 260 事務事業名 妊婦健康診査事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康
寿命が延びている。

基本事業 母子保健の充実

根拠法 令・要 綱等	筑後市妊婦健康診 査実施要綱	作成日	平成25年 8月 7日
	母子保健法第13条	事業開始	平成 9年度
		事業終了	

必要度合 **市民の社会生活上、必要最小限の保障**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

妊娠中に定期的に健診を受けることは、安全な分娩と、健康な
子の出生の基礎条件である。そのため、妊婦健診を14回公費
負担することで経済的負担を軽減し、定期的受診を促し、妊婦
の健康管理の向上を図るとともに、異常の早期発見に繋がる。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民（妊婦）	委託医療機関	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券（14回分）を配布。 基本健診（8回） 基本健診＋妊娠初期血液検査（1回） 基本健診＋超音波検査（1回） 基本健診＋貧血検査（1回） 基本健診＋7mmア検査（1回） 基本健診＋GBS検査（1回） 基本健診＋超音波検査＋貧血・血糖検査（1回）
--

成果指標名①	単位
妊婦健康診査補助券使用率	%
計算式	使用数÷配布数×100
成果指標名②	単位
	%
計算式	
成果指標名③	単位
	%
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
妊婦健康審査補助券配布枚数	枚
活動指標名②	単位
妊婦健康診査費支払い件数	件
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行	妊婦健康診査 健康診査補助 券14回分 発行
	実績	母子健康手帳交付数： 485件 妊婦健康診査補助券使 用件数：6,058件 (償還払い14件含む)	母子健康手帳交付数： 517件 妊婦健康診査補助券使 用件数：6,174件 (償還払い68件含む)					
ア	予算額・決算額	千円	42,166	46,350	47,660	52,968	52,968	52,968
	国・県支出金		0	14,279	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		42,166	32,071	47,660	52,968	52,968	52,968
イ	従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	42,538	46,722	48,032	53,340	53,340	52,968
ク	成果指標①	%	89.20	85.30	95.00	95.00	95.00	95.00
	②	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	枚	6,790.00	7,238.00	6,510.00	6,510.00	7,000.00	7,000.00
	②	件	6,058.00	6,174.00	6,185.00	6,185.00	6,650.00	6,650.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	6.2	6.4	7.3	8.1	7.5	7.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 260 事務事業名 妊婦健康診査事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成21年4月より妊婦健康診査の公費補助回数が5回から14回となる。 平成23年1月交付分より基本健診にHTLV- I 抗体検査が追加となる。 福岡県、熊本県、佐賀県、大分県、長崎県以外の医療機関での受診は、医療機関との契約締結により受診可能となる。契約締結できない場合は、償還払いとする。 また福岡県内の助産所においても妊婦健診受診可能となる。 平成24年度から、G B S検査とクラミジア検査が追加となった。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	妊婦健康診査を公費負担することにより、経済的負担を軽減し、確実な定期受診を促し、母体や胎児の健康確保を図るためには必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	母子健康手帳交付時に、14回分の妊婦健康診査補助券の交付を行っている。また転入者においても、14回を上限に、前市区町村においての未使用分の交付を行っているため公平性は保たれている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	妊婦健康診査の補助券を交付することで、経済的負担軽減となり、定期受診に繋がる。 またこのことで、母体や胎児の健康管理ができ、安心安全に出産を迎えることに繋がっている。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	妊婦健康診査については、標準的な健診項目、健診時期、健診回数が国から示されており、これらに沿って実施している。 また費用については、県内で統一単価が設定されており、その単価での委託契約において実施している。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 昌孝	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善		改善案の進捗実施状況 <small>平成23年度1月交付分からHTLV- I 抗体検査が検査項目に追加された。事業実施については、県主導により研修会や、市町村と医師会の協議の場の設定等が行われ、よりよい事業実施に向け意見交換が行われ意志統一が図られている。 HTLV- I 抗体陽性者の相談対応等の研修会へ参加するなど積極的に対応している。 平成24年度からはG B S検査とクラミジア検査が補助対象となった。里帰り先などで妊婦健診を受診する妊婦に対応するため、償還払いも行っており、平成24年度は68件の申請があった。</small>
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 妊婦一般健康診査受診券補助券利用目標95%の予算を計上 平成26年度から超音波検査が2回追加され、検診回数が14回から16回に増える見込み

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 284 事務事業名 がん検診事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康
寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

根拠法 令・要 綱等	健康増進法19条 の2	作成日	平成25年 7月 3日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の社会生活上、必要最小限の保障

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

がんを早期に発見し治療に結び付け、がん予防を図る。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	20歳以上女性、40歳以上男性市民		福岡県がん対策協議会加入医療機関、福岡県がん健康事業

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

成果指標名①	単位
平均受診率	%
計算式	各種がん検診受診者総数÷各種がん検診対象者総数

成果指標名②	単位
精検受診率	%
計算式	各種がん検診精密検査受診者総数÷各種がん検診要精検者総数

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
集団検診実施回数	日
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	がん検診							
	【住民検診受診者数】 胃がん：1109人 大腸がん：2442人 子宮がん：2042人 乳がん：1770人 肺がん：1293人 ※がん検診推進事業受診者含む	【住民検診受診者数】 胃がん：1135人 大腸がん：2690人 子宮がん：2149人 乳がん：1947人 肺がん：1334人 新五臓がん：386人 ※がん検診推進事業受診者含む						
実績	ア予算額・決算額	千円	38,133	36,972	55,490	55,678	55,678	55,678
	国・県支出金		4,114	4,629	8,311	7,121	7,121	7,121
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		34,019	32,343	47,179	48,557	48,557	48,557
	イ従事者数(正規)	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	38,598	37,437	55,955	56,143	56,143	55,678	
ク成果指標①	%	11.70	11.30	20.00	20.00	20.00	20.00	
	②	%	69.80	78.60	90.00	90.00	90.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ活動指標①	日	12.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	3,177.7	2,174.8	3,264.1	3,275.1	3,275.1	3,275.1	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 284 事務事業名 がん検診事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	肺がんは、わが国のがんによる死亡の1位を占め、今後も増加傾向にある。乳がんの罹患率及び死亡率は、年々増加している。早期発見し、治療を行えば、予後は良好であり、乳房の温存による生活の質の維持・向上が期待される。子宮がんは、ヒトパピローマウィルスの感染が関与しており、若い年代での性活動によって感染の機会が増えているため、20歳から30歳の若い人にも増加している。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	がん検診（胃がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、乳がん検診、大腸がん検診及び前立腺がん検診）は、その効果及び重要性は広く認められている。一般財源化に伴い、平成10年度以降、国としての目標数は定めていないが、「がん検診指針」というかたちで国からの通知で引き続き推進するよう周知徹底が図られている。平成20年度からは健康増進法に基づきがん検診を実施している。さらに、平成21年度から日本のがん検診受診率を50%に上げることを目指して、女性特有のがん検診事業も実施している。平成23年度からは上記の「女性特有のがん検診事業」が「がん検診推進事業」へと変わり、一部の年齢の方を対象に子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診を無料で実施している。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	受益者層は、国の「がん検診指針」をもとに筑後市検診検討委員会で検討して決定している。受益者負担金については、国の費用徴収基準額はないが近隣市町村と比較した場合、かなり安価となっている。なお、平成25年度からは乳がん検診・前立腺がん検診の受益者負担金を500円に下げる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	平成24年度のがん検診の結果、以下のとおりがんが発見された。 胃がん：3人、大腸がん：6人、乳がん：5人、子宮がん：4人、前立腺がん：3人。 また、がん以外の疾患も発見されており、十分に成果はあった。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	がん検診は、事業所へ委託して行なっているが、事業所の選定方法としては、競争入札で決定している。本来は見積り額に加え、検診の精度も加えるべきであると思われる。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 小田 昌孝

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 成果維持</p> <p><input type="checkbox"/> 成果減少</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p><input type="checkbox"/> 手段改善</p> </div> </div> <p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>拡大</u></p>	<p>改善案の進捗実施状況</p> <p>平成24年度から新たに前立腺がん検診を導入した。がん検診受診率向上のため、市内の団体（こども会、PTA）へがん検診のPRや、無料クーポン券未使用者への受診勧奨を行った。また、集団検診においては、水田コミュニティセンターでも実施し、2月には追加検診（3日間）を行った。今年度も、精密検査未受診者には個別に受診勧奨を行ったが、大腸がんの精密検査受診率は、他のがん検診と比較すると低い状況であった。</p> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん及び子宮がんの5種類のがん検診を実施。25年度から前立腺がん検診事業と合わせて、ワンコイン（1検診500円）とし、20%の受診率を目標に必要な経費を計上</p>
---	---

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 285 事務事業名 基本健康診査事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康
寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

根拠法 令・要 綱等	作成日	平成25年 8月 7日
	事業開始	平成20年度
	事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

特定健康診査（国保）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

特定健康診査の対象とならない若年層が健診を受けることで、生活習慣改善のきっかけとなり、動脈硬化性の疾患予防ならびに健康の保持・増進を図る。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	35歳以上39歳以下の市民	健診事業者	八女筑後医師会加入医療機関、健診事業者

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

【対象者】 35歳以上39歳以下の住民
【実施期間】 5・6・7・9・10月 16回
【実施方法】 集団検診
【検査項目】 必須項目：問診、身体計測（身長・体重・腹囲）、
血圧測定、理学的検査（視診・聴打診・腹部触診等）、血液検査
（脂質代謝・糖代謝・肝機能・腎機能）、尿検査（糖・蛋白・潜血）
）選択項目：心電図、眼底検査、血液検査（貧血検査）
【負担金】 500円

成果指標名①	単位
受診率	%
計算式	受診者数÷募集定員100名

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
健診実施期間	日
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	基本健康診査							
	受診者数：	97人	66人					
実績	基本健康診査							
	受診者数：	97人	66人					
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	453	340	587	687	755	755	0
	その他財源	0	5	59	59	76	76	0
	地方債	0	0	35	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
		453	335	493	628	679	679	0
	イ従事者数(正規)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	579	466	713	813	881	755
	ク成果指標①	%	97.00	66.00	100.00	100.00	100.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	日	12.00	0.00	13.00	13.00	13.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	37.7	0.0	45.1	52.8	58.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 285 事務事業名 基本健康診査事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成20年度よりメタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳を対象とする特定健診・特定保健指導が医療保険者に義務付けられた。しかし、若い年齢層から肥満の傾向がみられ、内臓脂肪症候群を早期に発見し、動脈硬化性疾患を予防する必要がある。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	全国的に、男性で30歳代より肥満者が増加がする。当市でのこれまでの健診ですでに結果に動脈硬化を認めるような結果が現われている。このため早い段階で生活習慣改善や治療を行うことは、発症予防や重症化予防に繋がる。ひいてはこのことが、医療費の適正化や健康寿命の延伸に繋がっていく。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	各世帯へのチラシで周知をはかっており公平性は保たれている。今後定員を超えて受診者が出てきた場合、公平性を保つために定員拡大の検討を要する。。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	24年度は定員100人に対し66人受診した。受診者は、健康状態の確認ができ、必要に応じ支援を受けることで、生活習慣病の予防・悪化防止に繋がる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	限られた予算の中で、より多くの受診者数とするために、健診委託料が安価な集団健診で実施している。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 943 事務事業名 特定健康診査事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	作成日	平成25年 8月 7日
		事業開始	平成20年度
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

がん検診 ハートフル健診

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見や早期治療の促進により重症化を防止する。併せて、健康づくり課と連携し生活習慣改善へつなげることで、生活習慣病の予防、重症化予防を図り、被保険者の健康維持・増進に取り組む。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	茨城市国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者	医療機関健診事業者	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

被保険者に対し受診券を郵送し、健診（医療機関健診と集団検診）を実施する。
（検査項目等は、身体測定、血圧、尿検査、血液検査、等）
国保加入者への周知徹底や、未受診者への受診勧奨、啓発を行う。
関係団体との連携強化。

成果指標名①	単位
健診受診率	%
計算式	受診者数／40歳以上の被保険者数

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
施設健診実施月数	月
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
集団健診実施回数	回
活動指標名④	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	健診の実施							
	健診の実施							
年度別計画	実績		保健指導の実施					
ア	予算額・決算額	千円	23,655	30,032	40,411	40,411	43,168	43,168
	国・県支出金		10,588	13,770	13,586	13,586	13,586	13,586
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		13,067	16,262	26,825	26,825	29,582	29,582
イ	従事者数(正規)	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	25,981	32,358	42,737	42,737	45,494	43,168
ク	成果指標①	%	35.80	41.10	44.00	48.00	52.00	56.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	月	196.00	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	②	回	29.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	120.6	4,290.2	6,735.1	6,735.1	7,194.6	7,194.6

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 943 事務事業名 特定健康診査事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成19年度までは基本健診として保険の種類に関係なく実施してきたが、特定健診は国保の被保険者のみとなった。 なお、平成24年度の健診受診率、保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者と予備群者の減少率の基準を国が定め、その達成率によって、各保険者が後期高齢者医療保険に支払う後期高齢者支援金が、加算あるいは減算される。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	保険者の義務であり、国が特定健診実施率等の目標値を設定し、達成できないと後期高齢者医療への支援金が加算されることとなる。また生活習慣病の有病者の割合は増加し、医療費に占める生活習慣病の割合は国民医療費の約3割を占める。特定健診・保健指導を行うことで、生活習慣病の発症、あるいは重症化予防が期待でき、医療費の適正化に繋がっていくことが考えられる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	特定健診の対象者全員に受診券を送付し受診勧奨を行っている。（受診対象者は4月1日に筑後市国民健康保険の被保険者であり、健診時も引き続き国保資格がある者である。）		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	受診率を上げる必要がある。個別勧奨や集団への周知啓発を積極的に行う必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	集団健診の受診者を増やすことで、施設健診と比較して、同じ健診で単価をより安くできる（コスト削減となる）。また、集団健診は、特定保健指導に繋がりがやすいというメリットもある。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 昌孝	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性		改善案の進捗実施状況 平成24年度は、未受診者に対して勧奨ハガキ、電話勧奨、戸別訪問を行ったり、集団検診の実施回数を増やすことで受診を促した。また23年度に引き続き、水田の校区コミュニティの協力を得水田コミュニティセンターで集団検診が実施できた。
<input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		
ウ 今後の具体的な対応策、実施案		平成25年度特定健診受診率44%、平成26年度48%の目標に生活習慣の改善が必要な人を把握し、生活習慣病の予防につなげる。 保健師2名、臨時職員1名による受診勧奨電話訪問の実施。集団検診及び校区コミュニティ等地域の協力を得ての勧奨活動。 事業費は、受診率分の特定健診に必要な経費及び平成25年度緊急雇用による賃金等を本事業費に計上
次年度の投入資源		
事業費 <u>拡大</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 949 事務事業名 特定保健指導事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	作成日	平成25年 8月 8日
		事業開始	平成20年度
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

特定健診 基本健康診査	
----------------	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

特定健診の結果により保健指導対象となった者に、保健指導実施し、生活習慣改善に繋げ、生活習慣病の発症、重症化予防を図り、健康寿命の延伸へ繋げる。	
---	--

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	被保険者	医療機関健診事業者	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

特定保健指導対象者に対して、面接（来所相談、訪問）や電話等により6か月以上支援を行い、生活習慣の改善に繋げる。支援終了時に生活習慣の改善状況や、体重・腹囲の変化を指標として、評価を行う。	
---	--

成果指標名①	単位
保健指導利用率	%
計算式	保健指導利用者/保健指導対象者（保健指導が必要な人）
成果指標名②	単位
	%
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
延べ保健指導回数（年間）	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	保健指導の実施							
	保健指導の実施							
年度別計画	計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	3,694	3,645	4,159	4,434	4,159	4,159
	国・県支出金		0	1,514	2,782	2,782	2,782	2,782
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,694	2,131	1,377	1,652	1,377	1,377
	イ従事者数(正規)	人	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	10,799	10,750	11,264	11,539	11,264	4,159
	ク成果指標①	%	67.80	76.80	60.00	60.00	60.00	60.00
	②	%	0.00	0.00	10.00	10.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	0.00	754.00	800.00	800.00	800.00	800.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	4.8	5.1	5.5	5.1	5.1

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 949 事務事業名 特定保健指導事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成20年度よりメタボリックシンドロームに着目した特定健診・保健事業が医療保険者に義務付けられる。当初、平成24年度の健診実施率、保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者と予備群者の減少率により、各保険者が後期高齢者医療保険者に支払う後期高齢者支援金が、加算あるいは減算される。当初計画より、加算減算の算定基準が緩和された。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	生活習慣病の有病者の割合は増加し、また医療費に占める生活習慣病の割合は国民医療費の約3割を占める。保健指導を行うことで、生活習慣病の発症、あるいは重症化予防が期待でき、生活の質の維持、向上、そして健康寿命の延伸につながる。また医療費の適正化に繋がっていくことが考えられる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	保健指導対象者には、全て呼びかけて実施しており、公平性は保たれている。	
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	保健指導を受け、生活習慣改善を行うことで体重・腹囲等の改善や検査データの改善に繋がったり、受診勧奨により受診に繋がるなど、一定の効果が見られる。これらは、重篤な疾病の予防となり、引いては、医療費の適正化や健康寿命の延伸に繋がっていくと考えられる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	原則、来所相談は予約制、訪問は約束訪問にて行っていることで、スタッフ配置等も効率的に実施できている。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 小田 昌孝

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果維持</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 手段改善</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>生活習慣病重症化防止事業の実施により、慢性腎臓病の予防、悪化防止に視点を置いて保健指導に取り組んでいる。またその他の検査データ（血圧、血糖）についても重症化予防に努めている。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>特定健診受診者増にあわせて特定保健指導対象者数も増加していく。特定健康診査スタッフと効率的に指導率60%を目標に実施する。事業費増額は、保健指導に活用するシステムのバージョンアップに経費を要するため。</p>	改善案の進捗実施状況	生活習慣病重症化防止事業の実施により、慢性腎臓病の予防、悪化防止に視点を置いて保健指導に取り組んでいる。またその他の検査データ（血圧、血糖）についても重症化予防に努めている。
改善案の進捗実施状況	生活習慣病重症化防止事業の実施により、慢性腎臓病の予防、悪化防止に視点を置いて保健指導に取り組んでいる。またその他の検査データ（血圧、血糖）についても重症化予防に努めている。		
<p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>拡大</u></p>			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1111 事務事業名 病院評価委員会事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康
寿命が延びている。

基本事業 安全安心な医療体制の充実

根拠法 令・要 綱等	地方独立行政法人 法第11条	作成日	平成25年 8月 7日
	地方独立行政法人筑後市立 病院評価委員会設置条例	事業開始	平成22年度
		事業終了	

必要度合 法律で実施が義務付けられている

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

病院事業の業務実績に関する事項について調査審議することで、健全な病院運営が可能となり、このことで、住民に安心安全な医療の提供ができる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

評価委員会を開催し、病院事業の業務実績に関する事項について調査審議する。
 ・中期目標（案）、中期計画（案）に対する審議、意見集約
 ・各事業年度における業務の実績評価
 ・財務諸表の評価

成果指標名①	単位
経常収支比率	%
計算式	$(\text{経常収益}(\text{医業収益}+\text{医業外収益})/\text{経常費用}(\text{医業費用}+\text{医業外費用})) \times 100$

成果指標名②	単位
筑後市立病院に対する市民満足度	%
計算式	筑後市まちづくりアンケート結果

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
評価委員会開催回数	回

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	評価委員会開催							
	評価委員会開催							
年度別計画	計画							
	実績							
ア	予算額・決算額	千円	460	687	678	1,509	885	885
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		460	687	678	1,509	885	885
	イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	460	687	678	1,509	885	885
	ク成果指標①	%	110.00	113.50	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	%	12.20	16.90	18.00	18.00	18.00	18.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1111 事務事業名 病院評価委員会事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	評価委員会の設置は法に規定されている		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	病院経営の健全化が図られることで、市民全体にとってのメリットに繋がる	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	評価委員会において、病院事業の実績等調査審議することで、病院経営の健全化に繋がる		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	現段階においては、必要最低限の経費での実施であり、コスト削減は困難である。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 昌孝	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 平成26年度で中期目標年度が終了するため、平成26年度中に中期目標の最終年度評価を行うとともに、平成27年度からの中期目標の評価審議があり、評価委員会の開催回数が増える。（開催3回増見込）
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____							

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1161 事務事業名 生活習慣病重症化防止モデル事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 法定受託事務

根拠法令・要綱等	健康増進法	作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	平成23年度
		事業終了	

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

特定健診・特定保健指導

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

糖尿病等の生活習慣病が重症化すると腎機能異常となる場合がある。慢性腎臓病は重症化すると人工透析となる場合がある。これらの重症化を防止し、市民が安心して生活できる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	特定健診受診者等		福岡県、八女筑後医師会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

23年度は、特定健診結果等から慢性腎臓病の重症化が疑われる者の選定を行い、医療機関への受診が必要な者へは受診勧奨を、生活習慣の改善が必要な者に対しては、訪問による個別保健指導を実施する。
24年度は、事業の結果得られたデータの分析・評価を行い、事業の方向性を検討する。

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

成果指標名①	単位
受診率	%
計算式	受診者／受診勧奨者

成果指標名②	単位
生活習慣改善率	%
計算式	生活習慣改善者／保健指導者

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
保健指導実施実人員	人

活動指標名②	単位
保健指導実施回数	回

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算

		23年度決算		24年度決算					
		計画	実績	計画	実績				
年度別計画									
ア予算額・決算額	千円	1,000	1,000	1,326	663				
国・県支出金									
その他財源									
地方債									
一般財源									
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646				
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544				
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	1,000	1,000	1,326	663				
ク成果指標①	%	71.40	71.40	60.00	60.00				
②	%	0.00	0.00	89.40	89.40				
③		0.00	0.00	0.00	0.00				
④		0.00	0.00	0.00	0.00				
ケ活動指標①	人	0.00	0.00	0.00	0.00				
②	回	0.00	0.00	0.00	0.00				
③		0.00	0.00	0.00	0.00				
④		0.00	0.00	0.00	0.00				
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1161 事務事業名 生活習慣病重症化防止モデル事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	実施主体が県のモデル事業であるため		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	特定健診受診者が対象者であり、公平性は保たれている		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	今後の、県下全域での実施の有無についての検討材料となるため、一定の有効性はあると考える。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	健診結果から対象者を効率的に抽出できる。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 昌孝	イ 前回評価後の改善内容					
事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>県がモデル事業として平成24年度開始、平成25年度からは、県の健康増進課に引き継ぎ、平成26年度で事業終了。</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更						
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善						
<input type="checkbox"/> 成果減少							
次年度の投入資源 事業費 _____							

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1229 事務事業名 前立腺がん検診事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	筑後市市民健康診査実施要綱	作成日	平成25年 7月17日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	

必要度合 **市民の社会生活上、必要最小限の保障**

1. 事務事業の目的、指標等
類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

前立腺がんを早期に発見し治療に結びつけ、がん予防を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	50歳以上の男性市民		検診業者

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

対象者：50歳以上の男性
負担金：500円
実施方法：集団検診

施策体系

政策 4 いきいきと健康なまちづくり

施策 2 健康づくりの推進

上位施策のねらい
年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。

基本事業 疾病の早期発見・早期治療の充実

成果指標名①	単位
受診率	%
計算式	受診者数÷対象者数

成果指標名②	単位
精検受診率	%
計算式	精密検査受診者数÷要精密検査者数

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
集団検診実施回数	回

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算 25年度予算 26年度計画 27年度計画

		23年度決算					24年度決算					25年度予算					26年度計画					27年度計画				
		計画	実績	計画	実績	計画	計画	実績	計画	実績	計画	計画	実績	計画	実績	計画	計画	実績	計画	計画	実績	計画	計画	実績		
年度別計画																										
ア予算額・決算額	千円	0	0	400	626	626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他財源		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	626	0	0	400	626	
ク成果指標①	%	0.00	0.00	7.00	8.00	9.00	0.00	0.00	7.00	8.00	9.00	0.00	0.00	7.00	8.00	9.00	0.00	0.00	7.00	8.00	9.00	0.00	0.00	7.00	8.00	
②	%	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	0.00	0.00	90.00	90.00	
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ活動指標①	回	0.00	0.00	17.00	17.00	17.00	0.00	0.00	17.00	17.00	17.00	0.00	0.00	17.00	17.00	17.00	0.00	0.00	17.00	17.00	17.00	0.00	0.00	17.00	17.00	
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	23.5	36.8	36.8	0.0	0.0	23.5	36.8	36.8	0.0	0.0	23.5	36.8	36.8	0.0	0.0	23.5	36.8	36.8	0.0	0.0	23.5	36.8	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1229 事務事業名 前立腺がん検診事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	大
	近年、前立腺癌患者が増加してきているため、検診を受ける場を提供し、病気の早期発見、早期治療に繋げるために必要である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	がん検診ガイドラインでは、推奨グレード：Iで早期診断をする上では、有用な検査であるが、死亡率減少効果の有無を判断できる証拠が不十分であり、住民検診型での実施は勧められていないため、検診の場の提供的思考の下実施し、一定の自己負担を求めることとする。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	検診を受けることで、病気の早期発見、早期治療に繋がることが期待できる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	経費を抑えるため、集団検診において実施する。また、一定の自己負担を求める。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 平成24年度全額自己負担による検診から他がん検診を含めて、平成25年度からワンコイン（500円）受診とし、受診者増による検診費用の増加
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1292 事務事業名 ちっこいきいき元気アップ筋力トレーニング事業

部 市民生活部

担当部署 健康づくり課健康増進係

施策体系

政策	4 いきいきと健康なまちづくり
施策	2 健康づくりの推進
上位施策のねらい 年代に応じた健康づくりを推進して、健康寿命が延びている。	

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	健康増進事業	作成日	平成26年 3月20日
	介護保険法	事業開始	平成26年度
		事業終了	

必要度合

基本事業 健康増進事業の推進

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防健康トレーニング ・ にこにこウォーキング
--

事業立案のきっかけ

<p>肥満や運動不足が生活習慣病発症の要因となっているが、現状において若年層の肥満は増加する一方、運動を行っている人の割合が低いため、若年層からの健康づくりを実践する動機づけとなる機会をつくる。</p>

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

<p>若年層から生活習慣病の要因となる運動不足や肥満に関心を持つことで、運動を行うなど生活習慣を改善することにより、生活習慣病の発症を予防し、健康増進を図る。</p>

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	20歳以上の住民	・事業を委託する受託事業者、社会福祉協議会	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

<p>1グループ10人程度で3月間を1クールとして教室を開催（2クール実施） 開講式及び終了式：集団による講話等 目標を設定して、総合福祉センター又は古川ふれあいいきいき館を利用して各自トレーニングを実施する。実施期間中に、保健師及び管理栄養が個別に面接を行い、生活習慣に関するアドバイスを行う。</p>
--

成果指標名①	単位
教室参加者	人(延人数)
計算式	

成果指標名②	単位
トレーニング施設利用者	人(延人数)
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
教室参加者の改善者割合	%
活動指標名②	

活動指標名③	単位
活動指標名④	

平成25年度 新規事務事業評価表 (ソフト)

ID 1292 事務事業名 ちっこいきいき元気アップ筋力トレーニング事業

2. コスト、実績の推移		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計	計画			1グループ10人程度で3月間の教室を2クール開催	1グループ10人程度で3月間の教室を2クール開催	1グループ10人程度で3月間の教室を2クール開催	1グループ10人程度で3月間の教室を2クール開催
	実績						
ア 予算額・決算額	千円	0	0	2,720	2,720	2,720	2,720
国・県支出金		0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	2,720	2,720	2,720	2,720
イ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ 年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ 年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	2,720	2,720	2,720	2,720
ク 成果指標①	人(実人数)	0.00	0.00	20.00	20.00	20.00	20.00
②	人(延人数)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ 活動指標①	%	0.00	0.00	90.00	90.00	90.00	90.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	30.2	30.2	30.2	30.2

3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	見直し余地なし 若年層の肥満や運動不足の問題がある中、若年層から生活習慣病の要因となる運動不足や肥満に関心を持ち、運動を行うなどの生活習慣を改善することにより、生活習慣病の発症を予防し、健康増進を図る必要がある。
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし 20歳以上の住民が対象である。また、総合福祉センター及び古川ふれあい・いきいき館の利用に対して一定の負担金を求めている。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	見直し余地なし 若年層から運動を行うなどの生活習慣改善により、生活習慣病発症の予防や健康増進に繋がることで、上位施策への寄与は大きい。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	見直し余地なし 総合福祉センター及び古川ふれあい・いきいき館利用者に対する運動指導は、介護保険法の事業として実施している「介護予防健康トレーニング事業」に上乗せする形で実施するため、委託料のコスト軽減に繋がっている。また、食事指導等の保健指導は職員で対応している。
今後の方向		